

# 第1回から第3回までの議論と検討の方向性について

国土交通省  
総合政策局公共交通政策部  
平成30年12月7日



## 国・自治体等公的主体からの観点

- 地域最適・効果的な交通ネットワークを実現する計画制度のあり方
  - ◆ 広域交通圏の観点、都道府県・市町村協働検討体制の確立
  - ◆ 計画の実効性確保のための事業制度のあり方
- 計画を実現する支援制度のあり方
- 地域(自治体、民間事業者)の創意工夫・取組み・努力に柔軟に対応できる制度のあり方
  - ◆ 都市・地方の活性化を促すネットワーク構築
  - ◆ 事業者・自家用有償旅客運送・共助の役割分担と導入円滑化
- 地域の既存輸送資源の積極活用のための方策 等

## 交通事業者等サービス提供主体からの観点

- 交通事業の経営連携・共同化、多目的化(例:貨客混載)等の柔軟化
- 新モビリティ(自動運転、MaaS、AIデマンド等)の効果的な事業活用・導入の具体化
- インバウンド需要への対応 等

## AI等技術革新からの観点

- AI活用、MaaS・自動運転の進展、空飛ぶ自動車等、新たなサービスの創出による交通イノベーションの可能性・想定 等

## 地域交通全体の目指すべき目標設定

- 地域交通に関する国・地域における評価指標のあり方 等

# 現行の地域交通に関する計画制度についての論点整理

## 課題

### 体制面

- ・地方公共団体の人材・ノウハウが充分でない
- ・国の自治体へのサポートが充分でない
- ・市町村を越えた移動ニーズに対応できない

### 計画実施面

- ・計画の実効性を担保する措置の導入がなされていない
- ・計画内容の実施を促進する支援措置が不足している

### 計画策定面

- ・地域公共交通活性化再生法に基づく計画と補助事業のための生活交通確保維持改善計画がバラバラに存在している

#### 地域公共交通網計画

- ・策定団体によって、計画内容にムラがある
- ・必ずしもデータに基づくものとなっていない

#### 地域公共交通再編実施計画

- ・ダウンサイジング等、効率性に重点を置かれる傾向にある
- ・認定基準が硬直的で策定や変更が難しい
- ・全関係者合意規定によって調整が難しい

#### 生活交通確保維持改善計画

- ・補助事業のための計画として路線系統ごとの収支等の記載にとどまる
- ・地域交通の全体像を描く計画になっていない

## 更なる検討・対応の方向性

都道府県の  
より主体的な関与

データに基づく  
計画策定の促進

計画の実効性を担保する  
措置の導入

より柔軟な取組を可能とする  
再編計画制度の見直し

計画の実効性を高めるための  
支援措置の検討(次回以降)

## 検討の観点

- 地域最適・効果的な交通ネットワークを実現する計画制度のあり方  
・広域交通圏の観点、都道府県・市町村協働検討体制の確立

## 委員等からのご指摘

- 地域が連携した地域交通について検討できる体制が重要。
- 周辺市町村は中心市街地への乗り入れ路線維持を希望するが、中心市街地を持つ都市側は利用者が少ない路線を廃止したいと考えている等、市町村をまたがるバス路線が問題となっている。
- 県関与以外にも、連携中枢都市の枠組みを活かし、幹線バスの路線網について近隣自治体と議論を進めている。
- 公共交通専門の部署がない自治体も多い。人材育成の枠組みが必要。
- 事業者から協議会の開催を要望しても、市町村側に余裕が無く、開催できないことが多い。

## 現状・課題

- ◆ 地域における移動は、市町村を超えて県単位で広がっている。
- ◆ 県関与や複数市町村による網形成計画策定等の取組は進んでいるが、充分ではない。
- ◆ 市町村の規模等により、地域交通施策の検討・実施能力には大きな格差がある。



## 検討の方向性

- ✓ 広域な移動にも対応した利便性の高いネットワークを構築するための制度にする必要があるのではないか。
- ✓ 小規模市町村の協議会の開催や計画策定を支援する必要があるのではないか。
- ✓ そのため、都道府県がより積極的に関与し、市町村と協働して協議会の開催・運営や市町村をまたぐ広域的な計画策定を促進することが必要ではないか。

## 検討の観点

- 地域最適・効果的な交通ネットワークを実現する計画制度のあり方  
・計画の実効性確保のための制度のあり方

## 委員等からのご指摘

- 需要が伸びているときは規制緩和が適切だが、需要減少局面においては、「供給の最適化」が必要。競争政策における自由化の考え方を換え、一定の制約をかけるほか、連携してダイヤ調整を行えるようにすることも大事。
- 複数の事業者が参入している地域では、事業者間調整が重要だが、うまく進んでいない。採算が合うところにのみ参入するという事案もある。独禁法もある中で、どういう整理をしていくかが課題。
- 中核市以上の都市では、中心地の再開発により都心回帰が進んでいる一方、郊外部では人口減少が進行。合併すると中心部への投資が多くなり、周辺が置いていかれる状況もある。中心市街地と郊外部双方をひとつのネットワークと捉え、郊外部での公共交通をどう確保するかが大きな課題。
- 地方部では黒字路線の黒字額の大半が赤字路線の赤字額に補填。多くのバス事業者が黒字路線への新規参入を懸念。現行ピーク時間帯規制のみのクリームスキミング規制の拡充等、新規参入に関し、路線網全体への影響等について十分に議論が必要。

# 計画の実効性確保のための事業制度のあり方

## 現状・課題

- ◆ 地方部におけるサービス供給の維持や地域の利用者利便向上のための複数の事業者間の協調した取組が必要な地域において、現行の事業制度・計画制度では十分な法的担保を得られない場合がある。
- ◆ 人手不足や燃料費高騰といったコスト増要因に対し、現行の制度では充分に対応できないのではないかと。
- ◆ 支援制度と計画制度の連携が図られていない(計画が別建てになっている)



## 検討の方向性

- ✓ 中心市街地と郊外部を、ひとつのネットワークとして捉え、利用者利便の向上に向けて地域合意に基づく供給の最適化や事業者間連携を図る計画制度と独禁法の競争促進規制について、整合性をとる必要があるのではないかと。
- ✓ 新たな計画制度として、道路運送法等各事業法の適用も含めて地域の合意内容を担保する新たな仕組みを導入することが必要ではないかと。
- ✓ また、こうした仕組みの実効性をさらに上げるため、支援制度と計画制度の一体的な運用を可能にすべきではないかと。

## 検討の観点

○地域(自治体、民間事業者)の創意工夫・取組み・努力に柔軟に対応できる制度のあり方

## 委員等からのご指摘

- 民間事業者と市のパワーバランスは地域によって異なり、それぞれの地域の実情に応じた調整と計画策定が必要となってくる。現在の計画制度はそうした地域ごとの事情の違いをフォローできる仕組みとなっていない。
- 特に中山間地域では利用者ニーズの変容に対応し、路線の再編も行いながら柔軟に取組を進められるスキームづくりが必要。
- 再編実施計画に位置づけると、その期間柔軟な運行見直しが行えず、実際の需要と合わない運行を一定期間続けて損失を被るおそれもあるなど、認定が事業者のリスクとなっている。そのため、計画策定が進まなかったり、実現しても一部に留まることも少なくない。
- 再編実施計画の一挙の実施は利用者離れを招く恐れがあり、段階的な再編実施が現実的。

## 委員等からのご指摘

- 再編実施計画の全事業者の同意要件は、計画から大きな影響を受けない事業者の反対で調整が進まなくなる原因でもある。全員同意が何故必要なのか精査が必要。
- バスと電車でそれぞれ総括原価方式で運賃を決定しているが、全体での整合性が取りづらいという問題が生じるので、一体で運賃を決めることができるようにしてほしい。
- 路線バスと自家用有償運送、スクールバス等との連携も重要だが、うまくできていない。
- 道路運送法に基づく運営協議会や地域公共交通会議が地域の取組とうまく連携できていないことも多い。全国タクシー連合会、バス事業者、NPO等がどう連携し、地域の移動を確保するか協議する場とすべき。
- 計画立案のステップのシステム化が必要。地域にとっての「維持・確保」とは何かを明確にした上で、データに基づいて議論、合意しPDCAを回すことが重要。
- 地域の人がどういう交通を求めているか。人の動きなどのデータをしっかり取る必要がある。

## 現状・課題

再編実施計画は、

- ◆ ダウンサイジング等、効率性に重点が置かれる傾向にある。
- ◆ 地域の状況の変化に適切に対応できる機動的な計画制度になっていない。  
Ex. 再編事業実施計画の硬直的な要件の例
  - ・ 相応のネットワークの再編であること
  - ・ 無関係な事業者を調整に加える必要がある関係者全員同意の要件
- ◆ 運賃制度や他の会議体など、モード毎の事業法とモード横断を含む計画制度が整合していない。
- ◆ 地域交通に関するデータが十分に整理されておらず、計画策定に活用されていない。策定された計画の実効性について適切にチェックできない。改善する契機がない。



## 検討の方向性

- ✓ 再編実施計画の要件等を見直し、地域の実情に応じた調整、取組を促進しやすく、事業法とも連携した制度とすべきではないか。
- ✓ 自治体等の負担を軽くし、かつ、定量的な評価も含めたPDCAを回すため、国、自治体、事業者の間で、より効果的なデータ収集・整理・分析を図る仕組みを構築すべきではないか。